

資料編

BANK

連結情報

連結情報	59
連結財務諸表	61
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	66

単体情報

財務諸表	69
重要な会計方針・注記事項	74
損益の状況	76
リスク管理債権	79
預金業務	80
貸出業務	82
有価証券関係	85
国際業務・オフバランス取引	89
デリバティブ取引	90
経営指標	92
その他	94
資本・株式の状況	95

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	6社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀ビジネスサービス 株式会社京葉トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

※株式会社京葉銀オフィスサービスと株式会社京葉銀ビジネスサービスは、平成19年8月3日に合併し、株式会社京葉銀オフィスサービスが存続会社となる予定です。

事業の概況（平成18年度）

● 資産・負債の状況

預金残高は順調に推移しており、前期比 634 億円増加し 2 兆 7,296 億円となりました。このうち、個人預金は 659 億円増加し 2 兆 2,839 億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.6 %と高水準を維持しております。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の金融商品販売も好調であり、個人預かり資産残高は前期比 931 億円増加し、3,848 億円となりました。

貸出金については、住宅ローンを始めとする個人ローンを積極的に推進し、また新規法人開拓推進による事業性貸出の増強、中小企業向け無担保ローンの積極的な推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比 389 億円増加し 1 兆 9,941 億円となりました。

有価証券については、有価証券利回りの改善と金利リスク軽減のため保有する債券の入れ替えを実施したことから、前期比 4 億円減少し 8,021 億円となりました。

● 損益の状況

資金利益につきましては、貸出金利回りが上昇に転じたことや、保有する債券の入れ替えを積極的に進めたことで有価証券利回りが大幅に上昇したことにより、前期比 6 億 35 百万円増加し 532 億 54 百万円となりました。また、役員取引等利益につきましては、好調な金融商品販売により、前期比 6 億 57 百万円増加し 73 億 41 百万円となりました。また、経常利益は前期比 16 億 88 百万円増加し 239 億 31 百万円、当期純利益は前期比 11 億 52 百万円増加し 139 億 13 百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

（単位：百万円）

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
経常収益	65,607	65,073	67,319	69,215	70,877
経常利益	7,552	12,143	20,673	22,242	23,931
当期純利益	2,718	5,742	11,591	12,761	13,913
純資産額	118,208	127,387	144,907	151,531	168,707
総資産額	2,679,028	2,809,011	2,850,567	2,924,960	2,976,508
自己資本比率	8.93%	9.48%	10.39%	11.17%	11.05%

※平成18年度の自己資本比率は新基準を掲載しています。

リスク管理債権

銀行法第21条及び同施行規則により開示が求められている基準であり、「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」の総称です。

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権額	6,531	5,085
延滞債権額	52,267	35,509
3ヵ月以上延滞債権額	745	307
貸出条件緩和債権額	19,255	26,422
合計 (A)	78,800	67,324
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	16,843	8,181
担保等保全額	39,206	31,895
一般貸倒引当金残高	3,537	4,681
合計 (B)	59,586	44,758
保全率 (%) (B) / (A)	75.61%	66.48%

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本剰余金	39,711	39,718
	利益剰余金	47,174	60,081
	自己株式(△)	431	485
	社外流出予定額(△)	—	1,159
	連結子法人等の少数株主持分	547	735
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
計 (A)	136,762	148,650	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,354	5,348
	一般貸倒引当金	8,416	9,222
	負債性資本調達手段等	—	—
計	13,770	14,570	
うち自己資本への算入額 (B)	13,770	14,570	
控除項目 (C)	101	101	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	150,431	163,119	
リスク・ アセット等	資産(オンバランス)項目	1,319,523	1,334,078
	オフ・バランス取引等項目	27,080	23,639
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,346,604	1,357,718
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	—	117,896
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	9,431
※計 (E)+(F) (H)	1,346,604	1,475,615	
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	11.17%	11.05%	
(参考) TierI比率=A/H×100(%)	—	10.07%	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

連結財務諸表

- 平成 18 年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第 396 条第 1 項により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
- 平成 17 年度、18 年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書または連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

連結貸借対照表

● 資産の部

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
現金預け金	77,470	91,672
コールローン及び買入手形	4,435	5,700
商品有価証券	1,633	1,477
有価証券	802,558	802,138
貸出金	1,955,199	1,994,198
外国為替	691	1,430
その他資産	11,273	14,658
動産不動産	45,095	—
有形固定資産	—	44,591
建物	—	10,265
土地	—	27,880
建設仮勘定	—	563
その他の有形固定資産	—	5,882
無形固定資産	—	454
ソフトウェア	—	253
その他の無形固定資産	—	200
繰延税金資産	25,675	14,194
支払承諾見返	27,799	24,255
貸倒引当金	△ 26,873	△ 18,264
資産の部合計	2,924,960	2,976,508

● 負債の部、少数株主持分及び資本の部及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
(負債の部)		
預金	2,666,211	2,729,692
譲渡性預金	18,619	22,950
借入金	30,007	7
外国為替	51	91
その他負債	8,073	9,037
賞与引当金	1,203	1,227
役員賞与引当金	—	80
退職給付引当金	14,388	13,918
利息返還損失引当金	—	29
再評価に係る繰延税金負債	6,525	6,511
支払承諾	27,799	24,255
負債の部合計	2,772,880	2,807,801
(少数株主持分)		
少数株主持分	547	—
(資本の部)		
資本金	49,759	—
資本剰余金	39,711	—
利益剰余金	48,258	—
土地再評価差額金	5,373	—
その他有価証券評価差額金	8,859	—
自己株式	△ 431	—
資本の部合計	151,531	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,924,960	—
(純資産の部)		
資本金	—	49,759
資本剰余金	—	39,718
利益剰余金	—	60,081
自己株式	—	△ 485
株主資本合計	—	149,074
その他有価証券評価差額金	—	13,523
土地再評価差額金	—	5,374
評価・換算差額等合計	—	18,897
少数株主持分	—	735
純資産の部合計	—	168,707
負債及び純資産の部合計	—	2,976,508

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
経常収益	69,215	70,877
資金運用収益	53,401	56,081
貸出金利息	42,953	44,376
有価証券利息配当金	10,245	11,287
コールローン利息及び買入手形利息	170	411
預け金利息	0	0
その他の受入利息	32	5
役務取引等収益	10,079	10,613
その他業務収益	1,038	1,180
その他経常収益	4,695	3,001
経常費用	46,972	46,946
資金調達費用	782	2,827
預金利息	748	2,802
譲渡性預金利息	3	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	5
借入金利息	1	1
その他の支払利息	28	1
役務取引等費用	3,395	3,272
その他業務費用	1,008	3,201
営業経費	32,536	32,915
その他経常費用	9,250	4,729
貸倒引当金繰入額	7,581	421
その他の経常費用	1,668	4,307
経常利益	22,242	23,931
特別利益	21	22
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	21	21
特別損失	373	504
動産不動産処分損	178	—
固定資産処分損	—	429
減損損失	194	75
税金等調整前当期純利益	21,890	23,449
法人税、住民税及び事業税	976	1,126
法人税等調整額	8,069	8,300
少数株主利益	82	108
当期純利益	12,761	13,913

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成 17 年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	39,704
資本剰余金増加高	7
自己株式処分差益	7
資本剰余金減少高	—
資本剰余金期末残高	39,711
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	37,415
利益剰余金増加高	12,761
当期純利益	12,761
利益剰余金減少高	1,918
配当金	1,728
役員賞与	63
土地再評価差額金取崩額	127
利益剰余金期末残高	48,258

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	49,759	39,711	48,258	△ 431	137,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 2,019	—	△ 2,019
役員賞与	—	—	△ 70	—	△ 70
当期純利益	—	—	13,913	—	13,913
自己株式の取得	—	—	—	△ 101	△ 101
自己株式の処分	—	6	—	47	53
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 0	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	6	11,823	△ 54	11,775
平成 19 年 3 月 31 日残高	49,759	39,718	60,081	△ 485	149,074

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,859	5,373	14,232	547	152,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 2,019
役員賞与	—	—	—	—	△ 70
当期純利益	—	—	—	—	13,913
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 101
自己株式の処分	—	—	—	—	53
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	4,663	0	4,664	187	4,852
連結会計年度中の変動額合計	4,663	0	4,664	187	16,627
平成 19 年 3 月 31 日残高	13,523	5,374	18,897	735	168,707

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 17 年度		平成 18 年度	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		21,890		23,449
減価償却費		2,389		2,309
減損損失		194		75
貸倒引当金の増加額	△	570	△	8,608
賞与引当金の増加額		73		23
役員賞与引当金の増加額		—		80
退職給付引当金の増加額	△	492	△	470
利息返還損失引当金の増加額		—		29
資金運用収益	△	43,156	△	44,794
資金調達費用		782		2,821
有価証券関係損益(△)	△	14,365	△	10,998
動産不動産処分損益(△)		178		—
固定資産処分損益(△)		—		428
貸出金の純増(△)減	△	35,174	△	38,998
預金の純増減(△)		36,759		63,481
譲渡性預金の純増減(△)		3,837		4,330
借入金の純増減(△)		29,999	△	30,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		341	△	154
コールローン等の純増(△)減		66	△	1,265
外国為替(資産)の純増(△)減		650	△	739
外国為替(負債)の純増減(△)	△	18		39
資金運用による収入		42,958		44,350
資金調達による支出	△	2,209	△	1,881
役員賞与の支払額	△	63	△	70
その他		113		146
小計		44,186		3,584
法人税等の支払額	△	545	△	1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,640		1,829
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	241,342	△	111,570
有価証券の売却による収入		155,315		110,253
有価証券の償還による収入		17,007		9,276
投資活動としての資金運用による収入		10,245		11,287
動産不動産の取得による支出	△	3,584		—
動産不動産の売却による収入		161		—
有形固定資産の取得による支出		—	△	5,886
有形固定資産の売却による収入		—		758
その他		—		88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	62,196		14,206
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	△	1,728	△	2,019
少数株主への配当金支払額	△	4	△	4
自己株式の取得による支出	△	169	△	101
自己株式の売却による収入		283		137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,619	△	1,998
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—
V. 現金及び現金同等物の増加額	△	20,175		14,047
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		93,779		73,604
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		73,604		87,652

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P59)に記載しているため省略しました。
 (2) 非連結子会社 該当ありません。

●持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。
 (2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。

●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年 その他の有形固定資産 3年～20年
 連結子会社の有形固定資産は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) 無形固定資産
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

●貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、29,520百万円であります。

●賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

●役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

●退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。
 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

●利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

●外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

●重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

●連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,085百万円、延滞債権額は35,509百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は307百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,422百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,324百万円であります。
なお、1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,354百万円であります。
- ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表上額は、2,437百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,299百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,463百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,498百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,656百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、640,343百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,297百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 38,846百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2,085百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円）
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は780百万円であります。

●連結損益計算書関係

- その他の経常費用には、貸出金償却145百万円、株式等償却88百万円を含んでおります。
- 当行は、千葉県内の事業用土地等2件の有形固定資産について減損損失を計上しております。これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75百万円（土地44百万円、建物29百万円、その他の有形固定資産1百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共有資産としております。回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	1,055	145	149	1,051 ※1,※2	
合計	1,055	145	149	1,051	

※1.普通株式の自己株式の株式数の増加 145 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 145 千株であります。

※2.普通株式の自己株式の株式数の減少 149 千株は、ストックオプションの権利行使による減少 118 千株、株主の買増請求に基づく売却による 8 千株及び自己株式の処分による減少 23 千株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	1,014	3.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	1,014	3.5	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 15 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	1,159	利益剰余金	4.0	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 19 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	91,672 百万円
日本銀行以外への預け金	△ 4,020 百万円
現金及び現金同等物	87,652 百万円

●リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
その他の有形固定資産	589 百万円
その他	163 百万円
合計	753 百万円

減価償却累計額相当額	
その他の有形固定資産	364 百万円
その他	38 百万円
合計	403 百万円

年度末残高相当額	
その他の有形固定資産	225 百万円
その他	124 百万円
合計	349 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額等	
未経過リース料年度末残高相当額	1年内 116 百万円
	1年超 233 百万円
	合計 349 百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 141 百万円
減価償却費相当額 141 百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

・未経過リース料	
1年内	1 百万円
1年超	5 百万円
合計	7 百万円

●退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項 (金額単位:百万円)

区 分	平成 18 年度
退職給付債務 (A)	△ 23,543
年金資産 (B)	9,232
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 14,310
未認識数理計算上の差異 (D)	403
未認識過去勤務債務 (E)	△ 12
連結貸借対照表計上純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 13,918
前払年金費用 (G)	—
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 13,918

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項 (金額単位:百万円)

区 分	平成 18 年度
勤務費用	680
利息費用	448
期待運用収益	△ 242
過去勤務債務の費用処理額	△ 1
数理計算上の差異の費用処理額	△ 0
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	884

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 18 年度
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)

●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,314 百万円
退職給付引当金	5,629 百万円
減価償却費	1,285 百万円
賞与引当金	496 百万円
その他	802 百万円
繰延税金資産小計	23,527 百万円
評価性引当額	△ 151 百万円
繰延税金資産合計	23,376 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 9,182 百万円
繰延税金負債合計	△ 9,182 百万円
繰延税金資産の純額	14,194 百万円

●1株当たり情報

	平成 18 年度
1株当たり純資産額	円 579.60
1株当たり当期純利益	円 48.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —

(注)1.当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(注)2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		平成 18 年度
純資産の部の合計額	百万円	168,707
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	735
うち少数株主持分	百万円	735
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	167,971
普通株式の期末株式数	千株	289,804

(注)3.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		平成 18 年度
当期純利益	百万円	13,913
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,913
普通株式の期中平均株式数	千株	289,843

財務諸表

- 平成 17 年度の貸借対照表及び損益計算書は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和 49 年法律第 22 号)により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
- 平成 18 年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第 396 条第 1 項により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
- 平成 17 年度、18 年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書または株主資本等変動計算書は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

● 資産の部

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
(資産の部)		
現金預け金	77,320	91,488
現金	27,887	28,496
預け金	49,432	62,991
コールローン	4,435	5,700
商品有価証券	1,633	1,477
商品国債	1,550	1,302
商品地方債	82	175
有価証券	802,626	801,232
国債	587,570	580,416
地方債	64,773	67,399
社債	82,549	82,383
株式	67,733	71,010
その他の証券	—	21
貸出金	1,956,242	1,994,569
割引手形	19,682	19,338
手形貸付	72,511	64,497
証書貸付	1,688,876	1,739,854
当座貸越	175,172	170,879
外国為替	691	1,430
外国他店預け	678	1,396
買入外国為替	13	17
取立外国為替	—	16
その他資産	8,768	12,306
前払費用	0	—
未収収益	3,304	3,760
金融派生商品	1	0
繰延ヘッジ損失	0	—
その他の資産	5,462	8,545
動産不動産	45,023	—
土地建物動産	41,108	—
建設仮払金	997	—
保証金権利金	2,916	—
有形固定資産	—	44,559
建物	—	10,261
土地	—	27,880
建設仮勘定	—	563
その他の有形固定資産	—	5,854
無形固定資産	—	446
ソフトウェア	—	248
その他の無形固定資産	—	198
繰延税金資産	25,493	14,009
支払承諾見返	27,799	24,255
貸倒引当金	△ 26,611	△ 17,928
資産の部合計	2,923,422	2,973,549

● 負債の部

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
(負債の部)		
預金	2,667,700	2,730,394
当座預金	45,198	46,531
普通預金	1,154,145	1,194,442
貯蓄預金	105,085	104,233
通知預金	2,315	5,670
定期預金	1,338,191	1,358,137
その他の預金	22,764	21,378
譲渡性預金	20,909	24,330
借入金	30,007	7
借入金	30,007	7
外国為替	51	91
売渡外国為替	16	34
未払外国為替	35	57
その他負債	4,573	6,077
未決済為替借	0	0
未払法人税等	830	200
未払費用	1,183	2,130
前受収益	1,166	1,157
金融派生商品	1	—
繰延ヘッジ利益	0	—
その他の負債	1,393	2,589
賞与引当金	1,186	1,214
役員賞与引当金	—	80
退職給付引当金	14,230	13,765
再評価に係る繰延税金負債	6,525	6,511
支払承諾	27,799	24,255
負債の部合計	2,772,985	2,806,727

● 資本の部

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
(資本の部)		
資本金	49,759	—
資本剰余金	39,709	—
資本準備金	39,704	—
その他資本剰余金	5	—
自己株式処分差益	5	—
利益剰余金	47,131	—
利益準備金	10,055	—
任意積立金	24,350	—
当期末処分利益	12,726	—
土地再評価差額金	5,373	—
その他有価証券評価差額金	8,859	—
自己株式	△ 396	—
資本の部合計	150,436	—
負債及び資本の部合計	2,923,422	—

財務諸表

● 純資産の部

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
(純資産の部)		
資本金	—	49,759
資本剰余金	—	39,711
資本準備金	—	39,704
その他資本剰余金	—	6
利益剰余金	—	58,910
利益準備金	—	10,055
その他利益剰余金	—	48,855
退職給与基金	—	630
別途積立金	—	34,220
繰越利益剰余金	—	14,005
自己株式	—	△ 458
株主資本合計	—	147,923
その他有価証券評価差額金	—	13,523
土地再評価差額金	—	5,374
評価・換算差額等合計	—	18,897
純資産の部合計	—	166,821
負債及び純資産の部合計	—	2,973,549

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
経常収益	68,060	69,693
資金運用収益	53,021	55,703
貸出金利息	42,575	44,007
有価証券利息配当金	10,243	11,278
コールローン利息	170	411
預け金利息	0	0
その他の受入利息	32	5
役務取引等収益	9,750	10,279
受入為替手数料	2,919	2,860
その他の役務収益	6,830	7,418
その他業務収益	604	785
外国為替売買益	427	772
商品有価証券売買益	—	12
国債等債券売却益	177	—
その他経常収益	4,684	2,924
株式等売却益	4,131	2,183
その他の経常収益	552	741
経常費用	46,061	46,061
資金調達費用	783	2,829
預金利息	749	2,803
譲渡性預金利息	3	16
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	5
借入金利息	1	1
その他の支払利息	28	1
役務取引等費用	3,419	3,295
支払為替手数料	647	624
その他の役務費用	2,771	2,670
その他業務費用	191	2,397
商品有価証券売買損	16	—
国債等債券売却損	174	2,397
営業経費	32,870	33,403
その他経常費用	8,796	4,136
貸倒引当金繰入額	7,365	82
貸出金償却	—	34
株式等売却損	33	79
株式等償却	7	88
その他の経常費用	1,390	3,851
経常利益	21,999	23,631
特別利益	11	6
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	11	5
特別損失	372	501
動産不動産処分損	177	—
固定資産処分損	—	426
減損損失	194	75
税引前当期純利益	21,638	23,136
法人税、住民税及び事業税	835	953
法人税等調整額	8,112	8,302
当期純利益	12,691	13,880
前期繰越利益	1,031	—
土地再評価差額金取崩額	△ 127	—
中間配当額	869	—
当期末処分利益	12,726	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

利益処分計算書

●前事業年度(株主総会承認日 平成18年6月29日) (単位:百万円)

	平成17年度
当期末処分利益	12,726
計	12,726
利益処分額	11,584
配当金	1,014 (1株につき3円50銭)
役員賞与金	70
任意積立金	10,500
別途積立金	10,500
次期繰越利益	1,141

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

●当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	49,759	39,704	5	39,709	10,055	630	23,720	12,726	47,131	△396	136,203	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△2,029	△2,029	—	△2,029	
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△70	△70	—	△70	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	10,500	△10,500	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	13,880	13,880	—	13,880	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△101	△101	
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	40	41	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	10,500	1,279	11,779	△61	11,720	
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	△458	147,923	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	150,436
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△2,029
役員賞与	—	—	—	△70
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	13,880
自己株式の取得	—	—	—	△101
自己株式の処分	—	—	—	41
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,663	0	4,664	4,664
事業年度中の変動額合計	4,663	0	4,664	16,384
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	166,821

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年 その他の有形固定資産 3年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

●外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、29,121百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

●リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

●ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

●貸借対照表関係

1.関係会社の株式総額

94百万円

2.貸出金のうち、破綻先債権額は5,016百万円、延滞債権額は35,370百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は249百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,422百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,058百万円であります。

なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,354百万円であります。

重要な会計方針・注記事項(平成18年度)

- 7.ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,437百万円であります。
- 8.担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|------|----------|
| 担保に供している資産 | 有価証券 | 1,299百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金 | 2,463百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,498百万円、その他資産103百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は、2,623百万円であります。
- 9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、626,200百万円であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,297百万円
- 11.有形固定資産の減価償却累計額 38,619百万円
12.有形固定資産の圧縮記帳額 2,085百万円
13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私票(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は780百万円あります。

●損益計算書関係

当行は、千葉県内の事業用土地等2件の有形固定資産について減損損失を計上しております。これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75百万円(土地44百万円、建物29百万円、その他の有形固定資産1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	940	145	126	960	※1、※2
合計	940	145	126	960	

- ※1.普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、単元未満株式の買取りによる増加145千株であります。
- ※2.普通株式の自己株式の株式数の減少126千株は、ストックオプションの権利行使による減少118千株及び株主の買増請求に基づく売却による8千株であります。

●リース取引関係

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
- | | |
|------------|--------|
| 取得価額相当額 | |
| その他の有形固定資産 | 560百万円 |
| その他 | 163百万円 |
| 合計 | 723百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| その他の有形固定資産 | 346百万円 |
| その他 | 38百万円 |
| 合計 | 384百万円 |
| 期末残高相当額 | |
| その他の有形固定資産 | 214百万円 |
| その他 | 124百万円 |
| 合計 | 338百万円 |
- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料期末残高相当額等
- | | |
|----------------|--------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1年内 | 111百万円 |
| 1年超 | 227百万円 |
| 合計 | 338百万円 |
- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 136百万円 |
| 減価償却費相当額 | 136百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)リース資産に配分された減損損失はありません。
- 2.オペレーティング・リース取引
- ・未経過リース料
- | | |
|-----|------|
| 1年内 | 1百万円 |
| 1年超 | 5百万円 |
| 合計 | 7百万円 |

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		15,181百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額		5,566百万円
減価償却損金算入限度超過額		1,285百万円
賞与引当金損金算入限度超過額		491百万円
その他		701百万円
繰延税金資産小計		23,226百万円
評価性引当額		△33百万円
繰延税金資産合計		23,192百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△9,182百万円
繰延税金負債合計		△9,182百万円
繰延税金資産の純額		14,009百万円

●1株当たり情報

		当事業年度
1株当たり純資産額	円	575.45
1株当たり当期純利益	円	47.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注)1.当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(注)2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	166,821
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	166,821
普通株式の期末株式数	千株	289,895

(注)3.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	13,880
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,880
普通株式の期中平均株式数	千株	289,950

利益総括表

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
資金運用収支	52,237	52,874
役務取引等収支	6,331	6,984
その他業務収支	413	△ 1,611
業務粗利益 (業務粗利益率)	58,981 (2.13%)	58,247 (2.05%)
一般貸倒引当金繰入額	486	10
経費(臨時的経費を除く)	32,866	33,199
業務純益	25,629	25,037
臨時損益	△ 3,629	△ 1,405
経常利益	21,999	23,631
法人税等調整額	8,112	8,302
当期純利益	12,691	13,880

●業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成 17 年度			平成 18 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	52,786	235	53,021	55,396	308	55,703
資金調達費用	621	163	783	2,605	224	2,829
資金運用収支	52,164	72	52,237	52,790	83	52,874
役務取引等収益	9,684	65	9,750	10,222	56	10,279
役務取引等費用	3,364	54	3,419	3,238	56	3,295
役務取引等収支	6,319	11	6,331	6,984	0	6,984
その他の業務収益	176	427	604	12	772	785
その他の業務費用	191	—	191	2,397	—	2,397
その他業務収支	△ 14	427	413	△ 2,384	772	△ 1,611
業務粗利益	58,469	512	58,981	57,390	856	58,247
業務粗利益率	2.12%	7.76%	2.13%	2.02%	12.59%	2.05%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,388)	(0)	%	(1,266)	(1)	%
うち貸出金	2,756,333	52,786	1.91	2,829,007	55,396	1.95
商品有価証券	1,967,478	42,541	2.16	1,992,576	44,005	2.20
有価証券	1,410	11	0.79	1,792	10	0.58
コールローン	757,602	10,232	1.35	781,111	11,267	1.44
買入手形	27,698	0	0.00	51,487	110	0.21
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	755	0	0.00	772	0	0.05
うち預金	2,667,227	621	0.02	2,713,679	2,605	0.09
譲渡性預金	2,644,892	615	0.02	2,685,254	2,581	0.09
コールマネー	17,846	3	0.02	14,280	16	0.11
借入金	13	0	0.00	287	0	0.19
借入金	830	1	0.13	1,405	1	0.12
資金利鞘	1.89%			1.86%		

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,591	235	3.57	6,805	308	4.53
うち貸出金	773	34	4.43	40	2	5.18
コールローン	4,374	170	3.88	5,434	301	5.54
資金調達勘定	(1,388)	(0)	%	(1,266)	(1)	%
うち預金	6,883	163	2.37	7,268	224	3.09
資金利鞘	5,429	134	2.46	5,924	221	3.73
資金利鞘	1.20%			1.44%		

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

● 合計

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,761,537	53,021	1.91	2,834,546	55,703	1.96
うち貸出金	1,968,251	42,575	2.16	1,992,617	44,007	2.20
商品有価証券	1,410	11	0.79	1,792	10	0.58
有価証券	757,605	10,232	1.35	781,111	11,267	1.44
コールローン	32,073	170	0.53	56,922	411	0.72
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	755	0	0.00	772	0	0.05
資金調達勘定	2,672,722	783	0.02	2,719,681	2,829	0.10
うち預金	2,650,321	749	0.02	2,691,178	2,803	0.10
譲渡性預金	17,846	3	0.02	14,280	16	0.11
コールマネー	13	0	0.00	287	0	0.19
借入金	830	1	0.13	1,405	1	0.12
資金利鞘	1.89%			1.86%		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度51,752百万円、平成18年度21,091百万円)を控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の増減

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成 17 年度			平成 18 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,245	△ 1,632	△ 386	946	1,663	2,610
うち貸出金	247	△ 1,502	△ 1,254	554	909	1,464
商品有価証券	△ 5	9	3	2	△ 2	△ 0
有価証券	1,004	△ 139	864	339	696	1,035
コールローン	△ 0	△ 0	△ 0	51	58	109
買入手形	△ 0	—	△ 0	—	—	—
預け金	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
支払利息	10	△ 168	△ 158	39	1,944	1,984
うち預金	8	△ 168	△ 159	38	1,927	1,965
譲渡性預金	0	△ 0	0	△ 4	16	12
借入金	1	△ 0	0	0	△ 0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成 17 年度			平成 18 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 7	117	110	20	52	72
うち貸出金	△ 18	22	4	△ 37	5	△ 32
コールローン	10	85	95	58	72	131
支払利息	△ 5	94	89	18	43	61
うち預金	△ 5	86	80	18	69	87
コールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成 17 年度	平成 18 年度
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	2,190	2,332
	為替業務	2,853	2,804
	証券関連業務	2,006	2,390
	代理業務	1,230	1,281
	保護預り・貸金庫業務	749	766
	保証業務	17	16
	役務取引等費用	3,364	3,238
	うち支払保証料	918	604
	為替業務	592	568
	役務取引等収支	6,319	6,984
国際業務部門	役務取引等収益	65	56
	うち為替業務	65	55
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	54	56
	うち為替業務	54	56
	役務取引等収支	11	0
	合計	6,331	6,984

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
給料・手当	12,798	12,723
退職給付費用	990	872
福利厚生費	175	174
減価償却費	2,365	2,287
土地建物機械賃借料	2,569	2,644
営繕費	119	120
消耗品費	762	798
給水光熱費	371	364
旅費	22	22
通信費	597	646
広告宣伝費	479	521
租税公課	1,961	2,120
その他	9,655	10,104
合計	32,870	33,403

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成 17 年度	平成 18 年度
		国内業務部門	商品有価証券売買損益
	国債等債券売買損益	2	△ 2,397
	小計	△ 14	△ 2,384
国際業務部門	外国為替売買損益	427	772
	国債等債券売買損益	0	—
	小計	427	772
	合計	413	△ 1,611

リスク管理債権

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
破綻先債権額	6,494	5,016
延滞債権額	52,146	35,370
3 ヶ月以上延滞債権額	678	249
貸出条件緩和債権額	19,255	26,422
合 計	78,575	67,058

- 破綻先債権** 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権** 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3 ヶ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権** 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,293	15,691
危険債権	37,639	25,061
要管理債権	19,934	26,671
(うち3 ヶ月以上延滞)	678	249
(うち貸出条件緩和債権)	19,255	26,422
小計	78,867	67,424
正常債権	1,906,937	1,954,333
合計	1,985,804	2,021,757

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権** 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権** 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権** 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成 17 年度	平成 18 年度
—	34

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成 17 年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,310	9,796	—	※ 9,310	9,796
個別貸倒引当金	17,885	65,765	7,949	* 58,887	16,815
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成 18 年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,796	9,807	—	※ 9,796	9,807
個別貸倒引当金	16,815	37,242	8,765	* 37,170	8,121
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注)※は、洗替による取崩額、*は、主として税法による取崩額です。

預金科目別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成 17 年度		平成 18 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,306,744	48.60	1,350,878	49.03
	うち有利息預金	1,261,546	46.92	1,304,346	47.34
	定期性預金	1,338,191	49.77	1,358,137	49.30
	うち固定金利定期預金	1,337,453	49.74	1,357,498	49.27
	変動金利定期預金	221	0.00	174	0.00
	その他	17,738	0.65	15,265	0.55
	計	2,662,674	99.03	2,724,281	98.89
	譲渡性預金	20,909	0.77	24,330	0.88
	合計	2,683,584	99.81	2,748,611	99.77
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		5,025	0.18	6,112	0.22
計		5,025	0.18	6,112	0.22
譲渡性預金		—	—	—	—
合計		5,025	0.18	6,112	0.22
総合計	2,688,610	100.00	2,754,724	100.00	

● 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成 17 年度		平成 18 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,246,541	46.71	1,326,877	49.04
	うち有利息預金	1,212,458	45.44	1,291,716	47.74
	定期性預金	1,385,166	51.91	1,345,977	49.75
	うち固定金利定期預金	1,384,353	51.88	1,345,271	49.72
	変動金利定期預金	272	0.01	211	0.00
	その他	13,184	0.49	12,398	0.45
	計	2,644,892	99.12	2,685,254	99.25
	譲渡性預金	17,846	0.66	14,280	0.52
	合計	2,662,739	99.79	2,699,534	99.78
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		5,429	0.20	5,924	0.21
計		5,429	0.20	5,924	0.21
譲渡性預金		—	—	—	—
合計		5,429	0.20	5,924	0.21
総合計	2,668,168	100.00	2,705,459	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	285,749	240,458	442,600	94,582	102,523	117,886	1,283,801
うち固定金利定期預金	285,345	240,442	442,551	94,551	102,450	117,885	1,283,227
変動金利定期預金	51	16	49	30	72	0	221
その他の定期預金	352	—	—	—	—	—	352
	平成 18 年度						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	255,818	303,194	449,798	100,346	108,347	87,041	1,304,547
うち固定金利定期預金	255,498	303,183	449,760	100,273	108,310	87,041	1,304,066
変動金利定期預金	15	11	37	73	37	0	174
その他の定期預金	305	—	—	—	—	—	305

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成 17 年度		平成 18 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	2,217,993	83.14	2,283,982	83.65
法人	449,706	16.85	446,411	16.34
合計	2,667,700	100.00	2,730,394	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成 17 年度	平成 18 年度
ATM	704	701
(振込機能付 ATM)	(704)	(701)
合計	704	701

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成 17 年度	平成 18 年度
7,705	7,384

貸出金残高

● 期末残高

(単位：百万円)

		平成 17 年度	平成 18 年度
国内業務部門	手形貸付	72,212	64,497
	証書貸付	1,688,876	1,739,854
	当座貸越	175,172	170,879
	割引手形	19,682	19,338
	計	1,955,943	1,994,569
国際業務部門	手形貸付	298	—
	証書貸付	—	—
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	298	—
合計		1,956,242	1,994,569

● 平均残高

(単位：百万円)

		平成 17 年度	平成 18 年度
国内業務部門	手形貸付	68,949	65,947
	証書貸付	1,695,142	1,732,420
	当座貸越	184,285	176,440
	割引手形	19,100	17,767
	計	1,967,478	1,992,576
国際業務部門	手形貸付	773	40
	証書貸付	—	—
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	773	40
合計		1,968,251	1,992,617

(注)外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	454,987	295,940	215,596	150,391	664,127	175,200	1,956,242
うち変動金利	—	158,373	99,180	68,225	201,716	89,615	—
固定金利	—	137,566	116,415	82,165	462,410	85,585	—
	平成 18 年度						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	418,840	324,014	231,579	153,820	695,595	170,718	1,994,569
うち変動金利	—	151,939	86,565	58,306	171,591	88,500	—
固定金利	—	172,075	145,014	95,514	524,004	82,218	—

(注)残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位：%)

		平成 17 年度	平成 18 年度
期末預貸率	国内業務部門	72.88	72.56
	国際業務部門	5.94	—
	計	72.76	72.40
期中平均預貸率	国内業務部門	73.88	73.81
	国際業務部門	14.24	0.69
	計	73.76	73.65

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 17 年度				平成 18 年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,136	0.10	22	0.08	2,259	0.11	—	—
債権	24,083	1.23	21	0.07	21,436	1.07	4	0.01
商品	23	0.00	—	—	17	0.00	—	—
不動産	1,097,759	56.11	1,417	5.09	1,143,836	57.34	1,174	4.84
その他	860	0.04	269	0.96	969	0.04	215	0.88
小計	1,124,863	57.50	1,730	6.22	1,168,518	58.58	1,394	5.74
保証	513,998	26.27	25,896	93.15	501,165	25.12	22,029	90.82
信用	317,381	16.22	173	0.62	324,885	16.28	832	3.43
合計	1,956,242	100.00	27,799	100.00	1,994,569	100.00	24,255	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 17 年度		平成 18 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,110,465	56.76	1,150,855	57.69
運転資金	845,776	43.23	843,714	42.30
合計	1,956,242	100.00	1,994,569	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 17 年度		平成 18 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,956,242	100.00	1,994,569	100.00
製造業	70,102	3.58	78,256	3.92
農業	3,434	0.17	3,452	0.17
林業	1	0.00	4	0.00
漁業	404	0.02	445	0.02
鉱業	7,369	0.37	6,994	0.35
建設業	117,577	6.01	125,485	6.29
電気・ガス・熱供給・水道業	4,606	0.23	3,106	0.15
情報通信業	2,187	0.11	1,753	0.08
運輸業	36,693	1.87	41,343	2.07
卸売・小売業	163,854	8.37	158,267	7.93
金融・保険業	35,945	1.83	36,773	1.84
不動産業	111,863	5.71	130,881	6.56
不動産賃貸業	226,653	11.58	225,033	11.28
各種サービス	270,657	13.83	264,882	13.28
地方公共団体	158,275	8.09	135,233	6.78
その他	746,612	38.16	782,656	39.23
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	1,956,242	100.00	1,994,569	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	平成 17 年度	平成 18 年度
住宅ローン 件数	44,572	46,259
金額 (総貸出に占める割合)	622,457 (31.81)	666,712 (33.42)
消費者ローン 件数	58,243	52,100
(住宅ローン除く) 金額 (総貸出に占める割合)	74,034 (3.78)	64,655 (3.24)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成 17 年度	平成 18 年度
県内貸出 (国内貸出に占める割合)	1,860,307 (95.09)	1,876,508 (94.08)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成 17 年度	平成 18 年度
先数 (総先数に占める割合)	134,252 (99.85)	130,848 (99.82)
残高 (総貸出に占める割合)	1,658,905 (84.80)	1,699,955 (85.22)

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成 17 年度		平成 18 年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	33,203	445,569	30,027	393,896
年金資金運用基金	5,657	30,122	—	—
国民生活金融公庫	1,180	1,667	1,007	1,472
中小企業金融公庫	41	592	29	422
福祉医療機構	1,416	1,249	6,525	27,118
雇用能力開発機構	1	13	1	11
環境再生保全機構	3	316	—	—
勤労者退職金共済機構	1	20	1	18
農林漁業金融公庫	3	233	4	246
合計	41,505	479,785	37,594	423,187

特定海外債権

該当ありません。

保有有価証券残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成17年度						平成18年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	587,570	73.20	—	—	587,570	73.20	580,416	72.44	—	—	580,416	72.44
地方債	64,773	8.07	—	—	64,773	8.07	67,399	8.41	—	—	67,399	8.41
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	82,549	10.28	—	—	82,549	10.28	82,383	10.28	—	—	82,383	10.28
株式	67,733	8.43	—	—	67,733	8.43	71,010	8.86	—	—	71,010	8.86
その他の証券	—	—	—	—	—	—	21	0.00	—	—	21	0.00
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	21	0.00	—	—	21	0.00
合計	802,626	100.00	—	—	802,626	100.00	801,232	100.00	—	—	801,232	100.00

● 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成17年度						平成18年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	564,318	74.48	—	—	564,318	74.48	583,864	74.74	—	—	583,864	74.74
地方債	65,436	8.63	—	—	65,436	8.63	67,195	8.60	—	—	67,195	8.60
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	87,691	11.57	—	—	87,691	11.57	82,470	10.55	—	—	82,470	10.55
株式	40,156	5.30	—	—	40,156	5.30	47,575	6.09	—	—	47,575	6.09
その他の証券	2	0.00	—	—	2	0.00	6	0.00	—	—	6	0.00
うち外国債券	2	0.00	—	—	2	0.00	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	6	0.00	—	—	6	0.00
合計	757,605	100.00	—	—	757,605	100.00	781,111	100.00	—	—	781,111	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成17年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	643	34,721	72,933	81,110	310,391	87,769	—	587,570
地方債	3,049	16,180	19,082	8,609	17,851	—	—	64,773
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,885	15,462	16,080	7,345	22,301	17,474	—	82,549
株式	—	—	—	—	—	—	67,733	67,733
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成18年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	14,502	33,012	90,720	130,836	232,944	78,399	—	580,416
地方債	6,421	20,909	16,446	8,871	14,750	—	—	67,399
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,858	16,339	16,080	18,592	14,157	6,355	—	82,383
株式	—	—	—	—	—	—	71,010	71,010
その他の証券	—	—	—	—	—	—	21	21
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	21	21

時価等情報

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,633	△ 15

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,477	10

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,116	51,180	1,063	1,180	116
地方債	—	—	—	—	—
社債	16,872	16,759	△ 112	183	296
その他	—	—	—	—	—
合計	66,988	67,939	951	1,364	412

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,109	51,218	1,108	1,197	88
地方債	—	—	—	—	—
社債	15,806	15,782	△ 24	232	256
その他	—	—	—	—	—
合計	65,916	67,000	1,084	1,429	345

(注) 1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	103,571	4,308	207

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	77,772	2,183	2,476

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	40,592	66,436	25,844	25,938	93
債券	678,474	667,505	△ 10,969	1,894	12,863
国債	547,738	537,453	△ 10,284	728	11,012
地方債	65,161	64,773	△ 387	497	885
社債	65,574	65,277	△ 296	668	965
その他	—	—	—	—	—
合計	719,066	733,942	14,875	27,832	12,957

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	47,584	69,916	22,332	23,559	1,227
債券	662,930	663,303	373	4,395	4,021
国債	529,941	530,306	365	3,369	3,004
地方債	67,390	67,399	8	487	479
社債	65,598	65,597	△ 0	537	538
その他	—	—	—	—	—
合計	710,514	733,220	22,705	27,955	5,249

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
満期保有目的の債券		
非上場国内事業債	400	980
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	94	94
その他有価証券		
非上場株式	1,202	1,000
出資証券	—	21

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 17 年度			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		7,577	174,461	447,610	105,244
国 債		643	107,655	391,502	87,769
地方債		3,049	35,263	26,460	—
社 債		3,885	31,542	29,646	17,474
その他		—	—	—	—
合 計		7,577	174,461	447,610	105,244

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 18 年度			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		31,782	193,509	420,153	84,754
国 債		14,502	123,733	363,780	78,399
地方債		6,421	37,356	23,622	—
社 債		10,858	32,420	32,749	6,355
その他		—	—	—	—
合 計		31,782	193,509	420,153	84,754

金銭の信託関係

平成 17 年度、平成 18 年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 17 年度
評価差額		14,875
その他有価証券		14,875
(△)繰延税金負債		6,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		8,859
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		8,859

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 18 年度
評価差額		22,705
その他有価証券		22,705
(△)繰延税金負債		9,182
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		13,523
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		13,523

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
商品国債	14,112	21,748
商品地方債	16	49
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	14,128	21,797

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
商品国債	1,368	1,648
商品地方債	42	143
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	1,410	1,792

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
国債	3,249	—
地方債・政府保証債	15,266	12,423
合 計	18,516	12,423

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
国債	42,683	31,218
地方債・政府保証債	4,036	3,217
合 計	46,720	34,435

預証率

(単位：%)

		平成 17 年度	平成 18 年度
期末預証率	国内業務部門	29.90	29.15
	国際業務部門	—	—
	計	29.85	29.08
期中平均預証率	国内業務部門	28.45	28.93
	国際業務部門	—	—
	計	28.39	28.87

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

国際業務・オフバランス取引

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成 17 年度	平成 18 年度
仕向為替	売渡為替	171	265
	買入為替	96	75
被仕向為替	支払為替	45	43
	取立為替	7	6
合 計		320	390

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成 17 年度	平成 18 年度
	44	52

(注)外国為替債務保証見返を除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

● 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成 17 年度	平成 18 年度
コミットメント	533,005	626,200
保証取引	27,799	24,255
合 計	560,805	650,456

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

● 金融派生商品・先物外国為替取引（デリバティブ取引）

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	600	8	7	0
通貨オプション（買）	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	600	8	7	0

(注)1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。

3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。

4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。

5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が 14 日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成 17 年度	平成 18 年度
先物外国為替取引	25	59
金利オプション（売）	—	—
金利オプション（買）	—	—
通貨オプション（売）	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	25	59

●コミットメント

当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。

●想定元本額

デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことです。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。

●与信相当額

全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

取引の状況に関する事項

● 取引の内容

当行はデリバティブ取引として、通貨関連取引である先物為替予約及び通貨オプションを取扱っています。

● 取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行のALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

● 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されております。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

● 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

● 金利関連取引

平成17年度、18年度とも該当ありません。

デリバティブ取引

●通貨関連取引（平成17年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	11	—	0	0
	買建	14	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				△0	△0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

●通貨関連取引（平成18年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	8	—	0	0
	買建	59	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

●**株式関連取引** 平成17年度、18年度とも該当ありません。

●**商品関連取引** 平成17年度、18年度とも該当ありません。

●**債券関連取引** 平成17年度、18年度とも該当ありません。

●**クレジットデリバティブ取引** 平成17年度、18年度とも該当ありません。

●**スワップ** 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと

●**オプション** 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと

●**先物外国為替取引** 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成 17 年度	平成 18 年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	5	6
	利益準備金	10,055	10,055
	任意積立金	34,850	—
	次期繰越利益	1,141	—
	その他利益剰余金	—	48,855
	自己株式(△)	396	458
	社外流出予定額(△)	—	1,159
	計 (A)	135,119	146,764
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,354	5,348
	一般貸倒引当金	8,406	9,205
	負債性資本調達手段等	—	—
	計	13,760	14,553
	うち自己資本への算入額 (B)	13,760	14,553
控除項目	控除項目 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	148,778	161,216
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,318,021	1,331,817
	オフ・バランス取引等項目	27,080	23,639
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,345,101	1,355,457
	オペレーショナル・リスク相当額((G)/8%) (F)	—	117,378
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	9,390
	※計(E)+(F) (H)	1,345,101	1,472,836
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		11.06%	10.94%
(参考) Tier I 比率 = A / H × 100(%)		—	9.96%

(注) 自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

（単位：％）

	平成 17 年度	平成 18 年度
総資産経常利益率	0.77	0.81
自己資本経常利益率	17.20	17.20
総資産当期純利益率	0.44	0.47
自己資本当期純利益率	9.92	10.10

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成 17 年度	平成 18 年度
資金運用利回り	1.91	1.96
資金調達原価	1.25	1.32
総資金利鞘	0.66	0.64

従業員 1 人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
国内店	1,508	1,584
海外店	—	—
合計	1,508	1,584

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
国内店	23,793	24,595
海外店	—	—
合計	23,793	24,595

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

従業員 1 人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
国内店	1,097	1,146
海外店	—	—
合計	1,097	1,146

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
国内店	17,311	17,808
海外店	—	—
合計	17,311	17,808

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成 17 年度	平成 18 年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	9,777	9,857
		金額	5,952,427	6,000,204
	各地より受けた分	口数	10,703	11,214
		金額	5,817,269	5,903,725
代金取立	各地へ向けた分	口数	22	22
		金額	29,741	33,590
	各地より受けた分	口数	3	2
		金額	2,289	2,709

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：千件)

	平成 17 年度	平成 18 年度
電気	222	219
電話	275	271
水道	203	205
ガス	163	163
NHK	129	129

給与振込指定先数

(単位：件)

平成 17 年度	平成 18 年度
215,048	219,705

年金受取指定先数

(単位：件)

平成 17 年度	平成 18 年度
139,079	147,193

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成 17 年度	平成 18 年度
53,409	53,676

資本・株式の状況

資本金の推移

年月	金額
昭和18年3月	70万円
昭和29年9月	8,000万円
昭和38年8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年4月	20億円
昭和50年8月	41億500万円
昭和54年4月	63億250万円
昭和60年10月	85億500万円
昭和63年3月	94億540万円
平成元年3月	281億370万円
平成2年3月	495億620万円

年月	金額
平成3年3月	496億170万円
平成4年3月	496億360万円
平成5年3月	496億430万円
平成6年3月	496億730万円
平成7年3月	497億300万円
平成9年3月	497億590万円
平成19年3月	497億590万円

株式所有者別内訳

(単位：人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	78	162,627	56.57
証券会社	31	1,289	0.45
その他の法人	694	40,598	14.12
外国法人等	125	25,870	9.00
(うち個人)	2	7	0.00
個人・その他	10,135	56,078	19.53
自己株式	1	960	0.33
合計	11,064	287,422	100.00

(注)1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2. 単元株式数は、1,000株です。なお、上記のほかに単元未満株式3,433,716株があります。

3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,515株)含まれております。

(平成19年3月31日現在)

大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,058	5.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,259	4.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,113	3.47
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	8,516	2.92
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,054	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,877	2.36
合計		105,851	36.39

(平成19年3月31日現在)

単体情報
銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項

- 経営の組織 52
- 大株主一覧 95
- 取締役・監査役の氏名等 51
- 店舗一覧 54～57

●主要な業務の内容 39～49

●主要な業務に関する事項

- 事業の概況 6
- 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 5
 - 経常利益 5
 - 当期純利益 5
 - 資本金、発行済株式の総数 5
 - 純資産額 5
 - 総資産額 5
 - 預金残高 5
 - 貸出金残高 5
 - 有価証券残高 5
 - 単体自己資本比率 5、92
 - 配当性向 5
 - 従業員数 5
- 業務に関する指標
 - 業務粗利益・業務粗利益率 76
 - 資金運用収支等の各収支 76
 - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 77
 - 資金利鞘 77
 - 受取利息・支払利息の増減 78
 - 総資産経常利益率・自己資本経常利益率 92
 - 総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率 92
 - 預金科目別の平均残高 80
 - 定期預金の残存期間別の残高 81
 - 貸出金の平均残高 82
 - 貸出金の残存期間別残高 82
 - 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 83
 - 使途別貸出金残高 83
 - 業種別貸出金残高 83
 - 中小企業向け貸出金 84
 - 特定海外債権残高 84
 - 預貸率 82
 - 商品有価証券の平均残高 88
 - 有価証券の残存期間別残高 85
 - 有価証券の平均残高 85
 - 預証率 88

●業務運営に関する事項

- リスク管理の体制 34、35、36
- 法令遵守の体制 36、37

●財産の状況に関する事項

- 貸借対照表・損益計算書・利益
処分計算書・株主資本等変動計算書 69～73
- リスク管理債権額
 - 破綻先債権 33、79
 - 延滞債権 33、79
 - 3ヵ月以上延滞債権 33、79
 - 貸出条件緩和債権 33、79
- 時価等情報
 - 有価証券の情報 86、87、88
 - 金銭信託の情報 87
 - デリバティブ取引情報 90、91
- 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 79
- 貸出金償却の額 79
- 会社法による会計監査人の監査 69
- 証券取引法に基づく監査証明 69

連結情報
銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の概況に関する事項

- 銀行及び子会社等の主要な事業の内容
及び組織構成 53
- 子会社等に関する情報
 - 子会社等の名称 53
 - 子会社等の所在地 53
 - 子会社等の資本金 53
 - 子会社等の事業内容 53
 - 子会社等の設立年月日 53
 - 当行議決権比率 53
 - 子会社等の議決権比率 53

●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- 事業の概況 59
- 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 59
 - 経常利益 59
 - 当期純利益 59
 - 純資産額 59
 - 総資産額 59
 - 連結自己資本比率 59、60

●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- 連結貸借対照表・連結損益計算書・
連結剰余金計算書・連結株主資本等変動計算書
61、62、63、64

- リスク管理債権額
 - 破綻先債権 33、60
 - 延滞債権 33、60
 - 3ヵ月以上延滞債権 33、60
 - 貸出条件緩和債権 33、60
- セグメント情報 60
- 会社法による会計監査人の監査 61
- 証券取引法に基づく監査証明 61

**金融機能の再生のための緊急措置に関する
法律施行規則第6条に基づく開示項目**

- 正常債権 33、79
- 要管理債権 33、79
- 危険債権 33、79
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 33、79

地域貢献に関する主要開示項目

- 総融資額、中小企業向融資額、貸出先数の県内割合 5、16、84
- 総預金額、個人預金、預金先数の県内割合 15
- 県内預金先数推移 15
- 住宅ローン残高の県内割合 17
- 住宅ローン残高・件数推移 17
- ローンプラザ 18
- ATM 19、20
- 年金相談会・税務相談会・資産運用相談会について 23
- 社会貢献活動 25～28
- 環境・社会福祉・教育関連事業への対応状況 30
- 地方公共団体向け融資対応状況 30
- 地方自治体の制度融資対応状況 30
- ベンチャー育成への対応状況 32
- 市町村役場への行員派出状況 32
- 県内採用状況 32
- エレクトロニックバンキング 46

※自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項は、別冊(自己資本の充実の状況等について)に掲載しています。

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11

TEL (043)222-2121(代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>



アロマフリー型大豆油インキを使用しております。



古紙配合率100%再生紙を使用しています

平成19年7月発行